

汎銓科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國111及110年第2季

地址：新竹市埔頂路27號1樓

電話：(03)6663298

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	13~40		六~二五
(七) 關係人交易	40		二六
(八) 質抵押之資產	40		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41~42		二八
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	42~43		二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43~44 ; 45~46		三十
2. 轉投資事業相關資訊	44 ; 47		三十
3. 大陸投資資訊	44 ; 48~49		三十
4. 主要股東資訊	50		三十
(十四) 部門資訊	44		三一

會計師核閱報告

汎銓科技股份有限公司 公鑒：

前 言

汎銓科技股份有限公司及其子公司（汎銓集團）民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

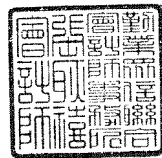
本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達汎銓集團民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 張 耿 禧

張耿禧



會計師 薛 峻 泯

薛峻泯



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1090358185 號函

中 華 民 國 111 年 7 月 27 日

民國 111 年 6 月 30 日 及 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

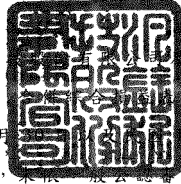
代 碼	資 產	111年6月30日 (經核閱)			110年12月31日 (經查核)			110年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 568,169	18		\$ 477,961	16		\$ 483,283	17	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註八及九)	-	-		13,029	-		12,930	1	
1150	應收票據 (附註十及十九)	456	-		283	-		1,759	-	
1170	應收帳款 (附註十及十九)	519,211	16		451,500	16		375,867	14	
1200	其他應收款 (附註十及二四)	245	-		231	-		127	-	
1410	預付款項 (附註十五)	69,169	2		77,431	3		89,971	3	
11XX	流動資產總計	1,157,250	36		1,020,435	35		963,937	35	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七)	-	-		-	-		-	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二七)	1,705,092	53		1,601,082	55		1,519,237	54	
1755	使用權資產 (附註十三)	115,236	4		128,092	5		138,044	5	
1780	其他無形資產 (附註十四)	6,985	-		7,270	-		7,472	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	10,914	-		11,584	-		16,192	1	
1900	其他非流動資產 (附註十五及二七)	210,973	7		128,385	5		147,160	5	
15XX	非流動資產總計	2,049,200	64		1,876,413	65		1,828,105	65	
1XXX	資 產 總 計	\$ 3,206,450	100		\$ 2,896,848	100		\$ 2,792,042	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2130	合約負債—流動 (附註十九)	\$ 18,109	1		\$ 20,059	-		\$ 9,218	-	
2170	應付帳款	36,374	1		26,076	1		23,265	1	
2200	其他應付款 (附註十七及二四)	412,841	13		198,522	7		195,881	7	
2230	本期所得稅負債 (附註四)	31,623	1		29,875	1		33,957	1	
2280	租賃負債—流動 (附註十三)	29,605	1		28,815	1		29,865	1	
2313	遞延收入—流動 (附註十七及二三)	2,093	-		1,773	-		1,361	-	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十六、二三及二七)	66,331	2		79,393	3		91,236	3	
2365	退款負債—流動 (附註十七)	29,651	1		23,630	1		12,912	1	
2399	其他流動負債 (附註十七)	6,504	-		7,488	-		4,161	-	
21XX	流動負債總計	633,131	20		415,631	14		401,856	14	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十六、二三及二七)	643,663	20		486,321	17		452,416	16	
2580	租賃負債—非流動 (附註十三)	85,873	3		99,337	4		112,109	4	
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	32,758	1		10,188	-		8,677	1	
2630	遞延收入—非流動 (附註十七及二三)	7,307	-		5,645	-		5,804	-	
25XX	非流動負債總計	769,601	24		601,491	21		579,006	21	
2XXX	負債總計	1,402,732	44		1,017,122	35		980,862	35	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十八)									
	股 本									
3110	普通股	412,772	13		412,772	14		412,772	15	
3200	資本公積	854,066	26		854,066	29		854,066	31	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	110,460	4		85,211	3		70,020	3	
3320	特別盈餘公積	10,947	-		8,388	-		-	-	
3350	未分配盈餘	417,583	13		530,236	19		487,378	17	
3300	保留盈餘總計	538,990	17		623,835	22		557,398	20	
3400	其他權益	(2,110)	-		(10,947)	-		(13,056)	(1)	
3XXX	權益總計	1,803,718	56		1,879,726	65		1,811,180	65	
	負債及權益總計	\$ 3,206,450	100		\$ 2,896,848	100		\$ 2,792,042	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：柳紀綸

經理人：柳紀綸

會計主管：蘇靖棋



民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未經一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入								
4600 勞務收入 (附註十九)	\$ 420,050	100	\$ 365,824	100	\$ 795,493	100	\$ 664,623	100
營業成本								
5600 勞務成本 (附註二十)	(259,863)	(62)	(220,699)	(60)	(502,984)	(63)	(428,870)	(64)
5900 營業毛利	160,187	38	145,125	40	292,509	37	235,753	36
營業費用 (附註十及二十)								
6100 推銷費用	(8,138)	(2)	(7,508)	(2)	(16,373)	(2)	(15,028)	(2)
6200 管理費用	(50,419)	(12)	(43,671)	(12)	(100,502)	(13)	(82,334)	(13)
6300 研究發展費用	(12,005)	(2)	(13,753)	(4)	(26,923)	(3)	(26,555)	(4)
6450 預期信用減損損失	-	-	(5,059)	(1)	-	-	(7,658)	(1)
6000 營業費用合計	(70,562)	(16)	(69,991)	(19)	(143,798)	(18)	(131,575)	(20)
6900 營業淨利	89,625	22	75,134	21	148,711	19	104,178	16
營業外收入及支出 (附註二十及二三)								
7100 利息收入	151	-	69	-	226	-	110	-
7010 其他收入	1,285	-	293	-	3,338	-	1,524	-
7020 其他利益及損失	(2,366)	-	(1,607)	-	(2,259)	-	1,675	-
7050 財務成本	(2,886)	(1)	(2,292)	(1)	(5,181)	(1)	(4,263)	-
7000 營業外收入及支出合計	(3,816)	(1)	(3,537)	(1)	(3,876)	(1)	(954)	-
7900 繼續營業單位稅前淨利	85,809	21	71,597	20	144,835	18	103,224	16
7950 所得稅費用 (附註四及二一)	(27,888)	(7)	(16,744)	(5)	(43,933)	(5)	(20,361)	(3)
8200 本期淨利	57,921	14	54,853	15	100,902	13	82,863	13
其他綜合損益 (附註四、十八及二一)								
8360 後續可能重分類至損益之項目：								
8361 國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	(7,505)	(2)	(2,915)	(1)	11,046	1	(5,835)	(1)
8399 與可能重分類之項目相關之所 得稅	1,501	-	583	-	(2,209)	-	1,167	-
8300 本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(6,004)	(2)	(2,332)	(1)	8,837	1	(4,668)	(1)
8500 本期綜合損益總額	\$ 51,917	12	\$ 52,521	14	\$ 109,739	14	\$ 78,195	12
每股盈餘 (附註二二)								
來自繼續營業單位								
9710 基 本	\$ 1.40		\$ 1.35		\$ 2.44		\$ 2.07	
9810 稀 釋	\$ 1.40		\$ 1.34		\$ 2.43		\$ 2.05	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



汎登科控 子公司

民國 111 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	其 他 權 益 項 目					權 益 總 額		
		股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	盈 餘	未 分 配 盈 餘			
		普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	外 幣 換 算 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 392,772	\$ 714,066	\$ 70,020	\$ -	\$ 404,515	(\$ 4,138)	(\$ 4,250)	\$ 1,572,985
E1	現 金 增 資 (附 註 十 八)	20,000	140,000	-	-	-	-	-	160,000
D1	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	82,863	-	-	82,863
D3	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(4,668)	-	(4,668)
D5	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	82,863	(4,668)	-	78,195
Z1	110 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 412,772	\$ 854,066	\$ 70,020	\$ -	\$ 487,378	(\$ 8,806)	(\$ 4,250)	\$ 1,811,180
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 412,772	\$ 854,066	\$ 85,211	\$ 8,388	\$ 530,236	(\$ 6,697)	(\$ 4,250)	\$ 1,879,726
	110 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 (附 註 十 八)								
B1	法 定 盈 餘 公 積	-	-	25,249	-	(25,249)	-	-	-
B3	特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	2,559	(2,559)	-	-	-
B5	股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	(185,747)	-	-	(185,747)
D1	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	100,902	-	-	100,902
D3	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	8,837	-	8,837
D5	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	100,902	8,837	-	109,739
Z1	111 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 412,772	\$ 854,066	\$ 110,460	\$ 10,947	\$ 417,583	\$ 2,140	(\$ 4,250)	\$ 1,803,718

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：柳紀綸



經理人：柳紀綸



會計主管：蘇靖棋



汎銓科技股及子公司

合 表

民國 111 年及 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 144,835	\$ 103,224
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	226,576	194,207
A20200	攤銷費用	1,846	864
A20300	預期信用減損損失	-	7,658
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融負債淨損失	-	600
A20900	財務成本	5,181	4,263
A21200	利息收入	(226)	(110)
A24100	外幣兌換淨(利益)損失	(1,764)	1,404
A29900	政府補助收入	(912)	(418)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(173)	(381)
A31150	應收帳款	(66,947)	(67,942)
A31180	其他應收款	3	(8)
A31230	預付款項	18,650	(2,248)
A32110	持有供交易之金融負債	-	(4,086)
A32125	合約負債	(2,077)	(1,918)
A32150	應付帳款	10,281	10,157
A32180	其他應付款	12,777	19,770
A32230	退款負債	6,021	(2,096)
A32230	其他流動負債	(984)	(2,200)
A33000	營運產生之現金	353,087	260,740
A33100	收取之利息	210	110
A33300	支付之利息	(3,886)	(3,393)
A33500	支付之所得稅	(21,524)	(13,132)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>327,887</u>	<u>244,325</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	(\$ 13,058)
B00060	按攤銷後成本衡量之金融資產到期 還本	13,219	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(250,455)	(296,277)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	2
B03700	存出保證金增加	(1,398)	(847)
B03800	存出保證金減少	30	22
B04500	購置無形資產	(1,557)	(1,558)
B07100	預付設備款增加	(133,056)	(51,285)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(373,217)	(363,001)
	籌資活動之現金流量		
C01600	舉借長期借款	199,000	209,000
C01700	償還長期借款	(53,121)	(49,514)
C04020	租賃負債本金償還	(15,273)	(12,675)
C04600	現金增資	-	160,000
CCCC	籌資活動之淨現金流入	130,606	306,811
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	4,932	(2,414)
EEEE	現金及約當現金淨增加	90,208	185,721
E00100	期初現金及約當現金餘額	477,961	297,562
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 568,169	\$ 483,283

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：柳紀綸



經理人：柳紀綸



會計主管：蘇靖棋



汎銓科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

汎銓科技股份有限公司(以下稱本公司)係於 94 年 7 月 27 日經經濟部核准設立於新竹市，所營業務包含電子材料分析及檢測、電子零組件製造業、電子材料批發及零售業、國際貿易業及產品設計業等業務。

本公司股票自 110 年 7 月 26 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本公司股權分散，故無最終母公司。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 7 月 22 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

本期適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動。

- (二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IAS1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註 1)
IAS8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日(註 2)
IAS12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

該修正明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表三及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 741	\$ 579	\$ 623
銀行活期存款	<u>567,428</u>	<u>477,382</u>	<u>482,660</u>
	<u>\$ 568,169</u>	<u>\$ 477,961</u>	<u>\$ 483,283</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市(櫃)股票			
盛貿科技股份有限			
公司普通股	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司依中長期策略目的投資盛貿科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司分別於 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日採用市場法評估盛貿科技股份有限公司之公允價值，並考量該公司與同類型公司之財務報表及經營狀況。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月 之定期存款	\$ -	\$ 13,029	\$ 12,930

(一) 截至110年12月31日及6月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率皆為年利率1.75%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註九。

九、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ -	\$ 13,029	\$ 12,930
備抵損失	-	-	-
攤銷後成本	\$ -	\$ 13,029	\$ 12,930

合併公司採行之政策係僅投資於信用良好對象所發行之債務工具。合併公司持續追蹤所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

為減輕信用風險，合併公司管理階層將搜集相關資訊，以評估債務工具投資之違約風險。合併公司係參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。

合併公司考量債務人之歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以衡量債務工具投資之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至110年12月31日及6月30日止，合併公司評估所持有之債務工具投資無須提列預期信用損失。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 456	\$ 283	\$ 1,759
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 456</u>	<u>\$ 283</u>	<u>\$ 1,759</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 528,890	\$ 461,025	\$ 392,922
減：備抵損失	<u>(9,679)</u>	<u>(9,525)</u>	<u>(17,055)</u>
	<u>\$ 519,211</u>	<u>\$ 451,500</u>	<u>\$ 375,867</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 233	\$ 217	\$ -
應收出售設備款(附註二四)	-	-	110
其 他	<u>12</u>	<u>14</u>	<u>17</u>
	<u>\$ 245</u>	<u>\$ 231</u>	<u>\$ 127</u>

(一) 應收票據

於決定應收票據之可回收性時，合併公司考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以評估應收票據自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至111年6月30日暨110年12月31日及6月30日止，合併公司評估應收票據無須提列預期信用損失。

應收票據之帳齡分析如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
未逾期	<u>\$ 456</u>	<u>\$ 283</u>	<u>\$ 1,759</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(二) 應收帳款

合併公司對勞務銷售之平均授信期間為預收至月結180天，收款政策並未對逾期之應收帳款加計利息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。歷史經驗顯示多數帳款回收情形良好。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額，以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況及產業經濟情勢。於 109 年 11 月以前，因合併公司之信用損失歷史經驗顯示不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。惟於 109 年 11 月，因客戶英諾賽科（珠海）有限公司已有違約跡象，故合併公司將該客戶調整為與其他客戶群採用不同之準備矩陣，並訂定該客戶之預期信用損失率為 100%，而前述已有違約跡象之應收帳款約 5,160 仟元（人民幣 1,179 仟元），經中華人民共和國之江蘇省南京市浦口區人民法院調解達成雙方協議後於 110 年 5 月收回 3,773 仟元（人民幣 860 仟元）及沖銷應收帳款及備抵損失 1,387 仟元（人民幣 319 仟元）。另自 110 年 12 月起，因客戶江蘇時代芯存半導體有限公司已有違約跡象，故合併公司將該客戶調整為與其他客戶群採用不同之準備矩陣，並訂定該客戶之預期信用損失率為 100%，截至 111 年 6 月 30 日，前述已有違約跡象之應收帳款 4,203 仟元（人民幣 947 仟元），經中華人民共和國之江蘇省淮安市淮陰區人民法院調解達成雙方協議後應於 111 年 5 月 31 日前分次還款，惟江蘇時代芯存半導體有限公司未依協議支付任何款項，合併公司已於 111 年 3 月 3 日向中華人民共和國之江蘇省淮安市淮陰區人民法院申請強制執行。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

111年6月30日

	交 易 對 象 無 違 約 跡 象							交易對象已 有違約跡象	合 計
	未 逾 期	逾 期 1~30天	逾 期 31~60天	逾 期 61~90天	逾 期 91~120天	逾 期 121~180天	逾 期 超 過 181天		
預期信用損失率	0.38%~	0.69%~	1.73%~	9.80%~	19.26%~	32.38%~			
總帳面金額	\$496,001	\$ 17,434	\$ 3,061	\$ 5,521	\$ 664	\$ 1,705	\$ 301	\$ 4,203	\$528,890
備抵損失(存續期 間預期信用損 失)	(3,101)	(460)	(126)	(610)	(24)	(854)	(301)	(4,203)	(9,679)
攤銷後成本	\$492,900	\$ 16,974	\$ 2,935	\$ 4,911	\$ 640	\$ 851	\$ -	\$ -	\$519,211

110年12月31日

	交 易 對 象 無 違 約 跡 象							交易對象已 有違約跡象	合 計
	未 逾 期	逾 期 1~30天	逾 期 31~60天	逾 期 61~90天	逾 期 91~120天	逾 期 121~180天	逾 期 超 過 181天		
預期信用損失率	0.34%~	0.83%~	2.22%~	10.32%~	16.76%~	31.83%~			
總帳面金額	\$399,233	\$ 45,416	\$ 9,893	\$ 202	\$ 267	\$ 1,105	\$ 1,147	\$ 3,762	\$461,025
備抵損失(存續期 間預期信用損 失)	(2,237)	(1,197)	(339)	(34)	(55)	(754)	(1,147)	(3,762)	(9,525)
攤銷後成本	\$396,996	\$ 44,219	\$ 9,554	\$ 168	\$ 212	\$ 351	\$ -	\$ -	\$451,500

110年6月30日

	逾 期 逾 期 逾 期 逾 期 逾 期 逾 期 逾 期 超 過							合 計
	未 逾 期	1~30天	31~60天	61~90天	91~120天	121~180天	181天	
預期信用損失率	0.38%~	0.85%~	2.08%~	10.87%~	23.64%~	39.81%~	100%	
總帳面金額	\$334,861	\$ 39,362	\$ 5,609	\$ 6,203	\$ 2,408	\$ 428	\$ 4,051	\$ 392,922
備抵損失(存續期 間預期信用損 失)	(3,621)	(4,550)	(665)	(2,464)	(1,355)	(349)	(4,051)	(17,055)
攤銷後成本	\$331,240	\$ 34,812	\$ 4,944	\$ 3,739	\$ 1,053	\$ 79	\$ -	\$375,867

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 9,525	\$ 10,974
加：本期提列減損損失	-	7,658
減：本期實際沖銷	-	(1,387)
外幣換算差額	154	(190)
期末餘額	\$ 9,679	\$ 17,055

(三) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主係應收利息及應收出售設備款等。合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期

信用損失。截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司評估其他應收款無須提列預期信用損失。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
本公司	TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD.	投資控股	100%	100%	100%	註 1 及 3
TRISTATE INTERNATION AL CO., LTD.	GOOD ACTION INT'L CORP.	投資控股	100%	100%	100%	註 1 及 3
GOOD ACTION INT'L CORP.	泛銓(上海)電子科技有限 公司	電子材料檢測分 析服務	100%	100%	100%	註 2
	南京泛銓電子科技有限 公司	電子材料檢測分 析服務	100%	100%	100%	註 2 及 3

註 1：主要營業風險係匯率風險。

註 2：主要營業風險係政令及兩岸的變化所面臨之政治風險及匯率風險。

註 3：本公司分別於 110 年 11 月透過 TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD. 及 GOOD ACTION INT'L CORP. 參與南京泛銓電子科技有限公司之現金增資 55,730 仟元（美金 2,000 仟元）。

十二、不動產、廠房及設備

自 用

成 本	建 築 物	機 器 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 68,239	\$ 2,339,052	\$ 24,068	\$ 90,675	\$ 22,920	\$ 2,544,954
增 添	-	260,046	1,198	3,199	1,606	266,049
重分類(註)	-	29,006	-	11,862	770	41,638
淨兌換差額	1,527	6,548	87	350	1	8,513
111 年 6 月 30 日餘額	\$ 69,766	\$ 2,634,652	\$ 25,353	\$ 106,086	\$ 25,297	\$ 2,861,154
累 計 折 舊						
111 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 880,777	\$ 13,325	\$ 37,585	\$ 12,185	\$ 943,872
折舊費用	1,565	192,967	3,277	10,274	2,953	211,036
淨兌換差額	5	980	48	120	1	1,154
111 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,570	\$ 1,074,724	\$ 16,650	\$ 47,979	\$ 15,139	\$ 1,156,062
111 年 6 月 30 日淨額	\$ 68,196	\$ 1,559,928	\$ 8,703	\$ 58,107	\$ 10,158	\$ 1,705,092
110 年 12 月 31 日及 111 年 1 月 1 日淨額	\$ 68,239	\$ 1,458,275	\$ 10,743	\$ 53,090	\$ 10,735	\$ 1,601,082

(接次頁)

(承前頁)

	建 築 物	機 器 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
成 本						
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,984,008	\$ 24,130	\$ 68,314	\$ 18,280	\$ 2,094,732
增 添	-	301,224	982	18,107	4,822	325,135
重分類(註)	-	127,449	-	4,171	316	131,936
處 分	-	(40,293)	(33)	-	-	(40,326)
淨兌換差額	-	(4,337)	(57)	(242)	-	(4,636)
110年6月30日餘額	\$ -	\$ 2,368,051	\$ 25,022	\$ 90,350	\$ 23,418	\$ 2,506,841
累計折舊						
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 803,806	\$ 8,884	\$ 25,273	\$ 10,226	\$ 848,189
折舊費用	-	165,895	3,521	8,361	2,414	180,191
處 分	-	(40,293)	(31)	-	-	(40,324)
淨兌換差額	-	(382)	(22)	(48)	-	(452)
110年6月30日餘額	\$ -	\$ 929,026	\$ 12,352	\$ 33,586	\$ 12,640	\$ 987,604
110年6月30日淨額	\$ -	\$ 1,439,025	\$ 12,670	\$ 56,764	\$ 10,778	\$ 1,519,237

註：係由其他非流動資產－預付設備款轉入。

111年及110年1月1日至6月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	20年
機器設備	3至10年
辦公設備	2至5年
租賃改良	3至10年
其他設備	3至5年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地(註)	\$ 3,802	\$ 3,764	\$ -
建築物	108,684	120,652	135,529
辦公設備	609	816	1,031
運輸設備	2,141	2,860	1,484
	<u>\$ 115,236</u>	<u>\$ 128,092</u>	<u>\$ 138,044</u>

	111年4月1日至 至6月30日	110年4月1日至 至6月30日	111年1月1日至 至6月30日	110年1月1日至 至6月30日
使用權之增添	\$ -	\$ 12,511	\$ 2,585	\$ 12,989
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 23	\$ -	\$ 46	\$ -
建築物	7,284	6,909	14,568	13,234
辦公設備	104	111	207	221
運輸設備	354	288	719	561
	<u>\$ 7,765</u>	<u>\$ 7,308</u>	<u>\$ 15,540</u>	<u>\$ 14,016</u>

註：係中國大陸之土地使用權，合併公司已取得國有土地使用證明。

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 29,605	\$ 28,815	\$ 29,865
非流動	85,873	99,337	112,109
	<u>\$ 115,478</u>	<u>\$ 128,152</u>	<u>\$ 141,974</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
建築物	1.21%~4.75%	1.21%~4.75%	1.22%~4.75%
辦公設備	1.66%~1.72%	1.66%~1.72%	1.66%~1.72%
運輸設備	1.21%~1.72%	1.21%~1.72%	1.22%~1.72%

(三) 其他租賃資訊

	111年4月1日至 至6月30日	110年4月1日至 至6月30日	111年1月1日至 至6月30日	110年1月1日至 至6月30日
短期租賃費用	\$ 1,089	\$ 957	\$ 2,049	\$ 1,970
低價值租賃費用	\$ 349	\$ 102	\$ 519	\$ 206
租賃之現金(流出)				
總額	<u>(\$ 9,558)</u>	<u>(\$ 8,272)</u>	<u>(\$ 18,826)</u>	<u>(\$ 15,913)</u>

十四、其他無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
111年1月1日餘額	\$ 10,512
單獨取得	1,557
淨兌換差額	<u>13</u>
111年6月30日餘額	<u>\$ 12,082</u>
<u>累計攤銷</u>	
111年1月1日餘額	\$ 3,242
攤銷費用	1,846
淨兌換差額	<u>9</u>
111年6月30日餘額	<u>\$ 5,097</u>
111年6月30日淨額	<u>\$ 6,985</u>
110年12月31日及 111年1月1日淨額	<u>\$ 7,270</u>
<u>成 本</u>	
110年1月1日餘額	\$ 3,193
單獨取得	1,558
重分類(註)	4,658
淨兌換差額	<u>(9)</u>
110年6月30日餘額	<u>\$ 9,400</u>
<u>累計攤銷</u>	
110年1月1日餘額	\$ 1,067
攤銷費用	864
淨兌換差額	<u>(3)</u>
110年6月30日餘額	<u>\$ 1,928</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ 7,472</u>

註：係由其他非流動資產－預付設備款轉入。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體

3至5年

十五、其他資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流 動</u>			
預付薪資	\$ 45,539	\$ 48,263	\$ 41,669
留抵稅額	60	3,589	8,730
預付其他	<u>23,570</u>	<u>25,579</u>	<u>39,572</u>
	<u>\$ 69,169</u>	<u>\$ 77,431</u>	<u>\$ 89,971</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款 (附註二七)	\$ 155,890	\$ 64,472	\$ 93,104
預付薪資	45,117	55,324	45,503
存出保證金 (註)	<u>9,966</u>	<u>8,589</u>	<u>8,553</u>
	<u>\$ 210,973</u>	<u>\$ 128,385</u>	<u>\$ 147,160</u>

註：合併公司考量債務人之歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以衡量存出保證金之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至111年6月30日暨110年12月31日及6月30日止，合併公司評估存出保證金無須提列預期信用損失。

十六、借 款

長期借款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>擔保借款 (附註二七)</u>			
銀行借款	\$ 718,359	\$ 572,480	\$ 550,348
減：政府補助折價 (附註二三)	(8,365)	(6,766)	(6,696)
減：列為1年內到期部分	(<u>66,331</u>)	(<u>79,393</u>)	(<u>91,236</u>)
長期借款	<u>\$ 643,663</u>	<u>\$ 486,321</u>	<u>\$ 452,416</u>

合併公司之借款包括：

融 資 機 構	抵押或擔保	融資期間及償還付息辦法	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日	
			金 額	利率 %	金 額	利率 %	金 額	利率 %
華南銀行竹科分行	機器設備	105.10.21-110.10.21，每月攤還 本金，每月付息	\$ -	-	\$ -	-	\$ 1,830	1.37
華南銀行竹科分行	機器設備	107.06.07-112.06.07，每月攤還 本金，每月付息	4,624	1.37	6,936	1.37	9,248	1.37
華南銀行竹科分行	機器設備	107.12.26-112.12.26，每月攤還 本金，每月付息	8,054	1.37	10,738	1.37	13,422	1.37
華南銀行竹科分行	機器設備	108.01.02-113.01.02，每月攤還 本金，每月付息	6,212	1.37	8,174	1.37	10,136	1.37
華南銀行竹科分行 (註1)	機器設備 (註2)	109.05.29-116.05.15，寬限期三 年，得於限期內分批動撥，期 滿後本金平均按月攤還，利息 按月計收	228,102	1.18	222,102	1.18	175,102	1.18
彰化銀行新竹分行	機器設備	108.01.19-113.01.19，每月攤還 本金，每月付息	15,833	1.45	20,833	1.45	25,833	1.45

(接次頁)

(承前頁)

融 資 機 構	抵押或擔保	融資期間及償還付息辦法	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日	
			金 額	利 率 %	金 額	利 率 %	金 額	利 率 %
彰化銀行新竹分行	機器設備	108.02.12-113.01.19，每月攤還本金，每月付息	\$ 12,667	1.45	\$ 16,667	1.45	\$ 20,667	1.45
彰化銀行新竹分行 (註1)	機器設備 (註2)	109.09.29-116.09.15，寬限期三年，得於限期內分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	159,500	1.10	134,500	1.10	127,500	1.10
國泰世華銀行新竹分行	機器設備	108.08.05-111.05.09，每月攤還本金，每月付息	-	-	28,958	1.32	34,834	1.32
兆豐國際商業銀行竹科分行	機器設備	107.03.21-112.03.21，每月攤還本金，每月付息	4,224	1.50	7,041	1.50	9,857	1.50
兆豐國際商業銀行竹科分行	機器設備	107.12.06-112.12.06，每月攤還本金，每月付息	16,163	1.50	21,551	1.50	26,939	1.50
兆豐國際商業銀行竹科分行(註1)	機器設備 (註2)	109.11.20-116.11.20，寬限期三年，得於限期內分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	197,000	1.18	57,000	1.18	57,000	1.18
玉山銀行新竹分行 (註1)	機器設備 (註2)	109.10.21-114.10.15，寬限期二年，得於限期內分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	65,980	1.15	37,980	1.15	37,980	1.15
減：政府補助折價			718,359		572,480		550,348	
減：一年內到期之長期借款			(8,365)		(6,766)		(6,696)	
			(66,331)		(79,393)		(91,236)	
			\$ 643,663		\$ 486,321		\$ 452,416	

註1：合併公司取得中華民國國家發展基金管理會「根留臺灣企業加速投資行動方案」之政府優惠利率貸款，相關說明請參閱附註二三。

註2：截至111年6月30日，尚於設定抵押擔保程序中。

上述銀行借款係以合併公司自有機器設備抵押擔保，請參閱附註二七。

十七、其他負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流 動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 73,535	\$ 88,668	\$ 56,661
應付股利(附註二四)	185,747	-	-
應付設備款(附註二四)	46,049	30,455	60,266
應付員工酬勞	49,245	33,851	35,141
應付營業稅	20,883	13,589	13,872
應付董監事酬勞	14,788	10,170	10,555
應付保險費	9,227	8,192	5,837
應付退休金	6,534	6,076	4,379
其 他	6,833	7,521	9,170
	<u>\$ 412,841</u>	<u>\$ 198,522</u>	<u>\$ 195,881</u>

(接次頁)

(承前頁)

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
遞延收入			
政府補助 (附註二三)	<u>\$ 2,093</u>	<u>\$ 1,773</u>	<u>\$ 1,361</u>
其他負債			
退款負債	<u>\$ 29,651</u>	<u>\$ 23,630</u>	<u>\$ 12,912</u>
其他			
代收款	6,409	7,394	4,066
暫收款	<u>95</u>	<u>94</u>	<u>95</u>
	<u>6,504</u>	<u>7,488</u>	<u>4,161</u>
	<u>\$ 36,155</u>	<u>\$ 31,118</u>	<u>\$ 17,073</u>
非流動			
遞延收入			
政府補助 (附註二三)	<u>\$ 7,307</u>	<u>\$ 5,645</u>	<u>\$ 5,804</u>

十八、權益

(一) 股本

普通股

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
額定股數 (仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之			
股數 (仟股)	<u>41,277</u>	<u>41,277</u>	<u>41,277</u>
已發行股本	<u>\$ 412,772</u>	<u>\$ 412,772</u>	<u>\$ 412,772</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 110 年 2 月 18 日董事會決議現金增資發行新股 2,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 80 元溢價發行，增資後實收股本為 412,772 仟元。上述現金增資案經董事會決議，以 110 年 4 月 27 日為增資基準日。

本公司於 111 年 6 月 27 日經董事會決議辦理現金增資發行新股供初次上市前公開承銷，擬發行新股 5,504 仟股，每股面額 10 元，依競拍價格及公開申購價格發行，現金增資基準日授權董事長訂定之。本次現金增資發行之新股，依公司法第 267 條規定保留 15%，

計 825 仟股由員工認購，若員工認購不足或放棄認購，授權董事長洽特定人認購之。餘 85%計 4,679 仟股，依 110 年 7 月 1 日股東會決議通過，由原股東全部放棄優先認股權利，不受公司法第 267 條按照原有股份比例儘先分認之規定限制，全數提撥供作本公司股票初次上市前公開承銷之用。上述現金增資案業經臺灣證券交易所於 111 年 7 月 21 日申報生效。

(二) 資本公積

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u> (註 1)			
股票發行溢價	\$ 781,104	\$ 781,104	\$ 781,104
<u>僅得用以彌補虧損</u> (註 2)			
員工認股權轉換溢價	72,927	72,927	72,927
失效認股權	<u>35</u>	<u>35</u>	<u>35</u>
	<u>\$ 854,066</u>	<u>\$ 854,066</u>	<u>\$ 854,066</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：此類資本公積未有現金流入，故僅可彌補虧損。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司已於 111 年 6 月 27 日股東常會決議通過修正章程，依本公司修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先彌補累積虧損，依法提撥 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限，其餘再依法提列特別盈餘公積時，對於前期累積之投資性不動產公允價值淨增加數額及前期累積之其他權益減項淨額之提列不足數額，於盈餘分派前，應先自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，如仍有不足之情形，再自當期稅後淨利加計當期稅後淨利以外項目計入當期未分配盈餘之數額提列，如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展

等因素，分派股利時主要係考量公司目前產業狀況且基於未來擴展營運規畫及現金流量之需求，每年就可供分配盈餘提撥不低於 5% 分配股東股息紅利，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 5% 時，得不予分配。但董事會得依當年整體營運狀況及資金狀況在符合前述訂定範圍內調整該比例，並提請股東會決議之。

依本公司修正前章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先彌補累積虧損，依法提撥 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展等因素，分派股利時主要係考量公司目前產業狀況且基於未來擴展營運規畫及現金流量之需求，每年就可供分配盈餘提撥不低於 5% 分配股東股息紅利，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 5% 時，得不予分配。但董事會得依當年整體營運狀況及資金狀況在符合前述訂定範圍內調整該比例，並提請股東會決議之。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二十之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列特別盈餘公積。

本公司已於 111 年 6 月 27 日股東會決議通過修正公司章程，明定就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。修正章程前，本公司係依法自前期未分配盈餘提列。

本公司於 111 年 6 月 27 日及 110 年 7 月 1 日舉行股東常會，分別決議通過 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	110 年度	109 年度
法定盈餘公積	<u>\$ 25,249</u>	<u>\$ 15,191</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 2,559</u>	<u>\$ 8,388</u>
現金股利	<u>\$ 185,747</u>	<u>\$ 103,193</u>
每股現金股利 (元)	\$ 4.50	\$ 2.50

(四) 特別盈餘公積

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 8,388	\$ -
其他權益項目減項提列數	<u>2,559</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 10,947</u>	<u>\$ -</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 6,697)	(\$ 4,138)
當期產生		
國外營運機構之換算差額	11,046	(5,835)
相關所得稅	(2,209)	<u>1,167</u>
本期其他綜合損益	<u>8,837</u>	(4,668)
期末餘額	<u>\$ 2,140</u>	(\$ 8,806)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 4,250)	(\$ 4,250)
期末餘額	<u>(\$ 4,250)</u>	<u>(\$ 4,250)</u>

十九、收 入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
檢測分析服務	<u>\$ 420,050</u>	<u>\$ 365,824</u>	<u>\$ 795,493</u>	<u>\$ 664,623</u>

(一) 合約餘額

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	110年1月1日
應收票據 (附註十)	\$ 456	\$ 283	\$ 1,759	\$ 1,378
應收帳款 (附註十)	<u>519,211</u>	<u>451,500</u>	<u>375,867</u>	<u>315,938</u>
	<u>\$ 519,667</u>	<u>\$ 451,783</u>	<u>\$ 377,626</u>	<u>\$ 317,316</u>
合約負債				
檢測分析服務	<u>\$ 18,109</u>	<u>\$ 20,059</u>	<u>\$ 9,218</u>	<u>\$ 11,142</u>

(二) 客戶合約收入之細分

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
主要地區市場		
亞洲	\$ 782,521	\$ 654,867
美洲	11,871	6,732
其他	<u>1,101</u>	<u>3,024</u>
	<u>\$ 795,493</u>	<u>\$ 664,623</u>

二十、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 151</u>	<u>\$ 69</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 110</u>

(二) 其他收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
政府補助收入 (附註二)				
三)	\$ 467	\$ 276	\$ 912	\$ 418
其他	<u>818</u>	<u>17</u>	<u>2,426</u>	<u>1,106</u>
	<u>\$ 1,285</u>	<u>\$ 293</u>	<u>\$ 3,338</u>	<u>\$ 1,524</u>

(三) 其他利益及 (損失)

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換 (損失)				
利益	(\$ 2,366)	(\$ 1,607)	(\$ 2,259)	\$ 2,275
持有供交易之金融負債				
損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(600)</u>
	<u>(\$ 2,366)</u>	<u>(\$ 1,607)</u>	<u>(\$ 2,259)</u>	<u>\$ 1,675</u>

(四) 財務成本

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銀行借款利息（附註二 三）	\$ 2,404	\$ 1,702	\$ 4,196	\$ 3,105
租賃負債之利息	<u>482</u>	<u>590</u>	<u>985</u>	<u>1,158</u>
	<u>\$ 2,886</u>	<u>\$ 2,292</u>	<u>\$ 5,181</u>	<u>\$ 4,263</u>

(五) 折舊及攤銷

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 109,651	\$ 98,020	\$ 217,016	\$ 187,992
營業費用	<u>4,825</u>	<u>3,224</u>	<u>9,560</u>	<u>6,215</u>
	<u>\$ 114,476</u>	<u>\$ 101,244</u>	<u>\$ 226,576</u>	<u>\$ 194,207</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 609	\$ 322	\$ 1,132	\$ 347
營業費用				
管理費用	302	223	619	428
研發發展費用	<u>48</u>	<u>50</u>	<u>95</u>	<u>89</u>
	<u>\$ 959</u>	<u>\$ 595</u>	<u>\$ 1,846</u>	<u>\$ 864</u>

(六) 員工福利費用

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
退職後福利	\$ 4,588	\$ 3,265	\$ 9,072	\$ 7,065
其他員工福利	<u>150,109</u>	<u>130,462</u>	<u>294,799</u>	<u>258,928</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 154,697</u>	<u>\$ 133,727</u>	<u>\$ 303,871</u>	<u>\$ 265,993</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 102,429	\$ 87,038	\$ 199,897	\$ 175,547
營業費用	<u>52,268</u>	<u>46,689</u>	<u>103,974</u>	<u>90,446</u>
	<u>\$ 154,697</u>	<u>\$ 133,727</u>	<u>\$ 303,871</u>	<u>\$ 265,993</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 10% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	10.53%	11.12%
董監事酬勞（註）	3.16%	3.35%

金 額

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 8,062</u>	<u>\$ 8,539</u>	<u>\$ 15,394</u>	<u>\$ 13,422</u>
董監事酬勞(註)	<u>\$ 2,418</u>	<u>\$ 2,577</u>	<u>\$ 4,618</u>	<u>\$ 4,041</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110及109年度員工酬勞及董監事酬勞分別於111年3月31日及110年2月18日經董事會決議如下：

金 額

	110年度		109年度	
	現	金	現	金
員工酬勞		<u>\$ 33,851</u>		<u>\$ 21,719</u>
董監事酬勞(註)		<u>\$ 10,170</u>		<u>\$ 6,514</u>

註：本公司已於110年7月1日股東常會決議通過組成審計委員會取代監察人。

110及109年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與110及109年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換(損)益

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,761	\$ 234	\$ 4,096	\$ 5,379
外幣兌換(損失)總額	(<u>5,127</u>)	(<u>1,841</u>)	(<u>6,355</u>)	(<u>3,104</u>)
淨(損失)利益	(<u>\$ 2,366</u>)	(<u>\$ 1,607</u>)	(<u>\$ 2,259</u>)	<u>\$ 2,275</u>

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 13,752	\$ 18,325	\$ 23,335	\$ 23,651
以前年度之調整	<u>262</u>	<u>-</u>	<u>(310)</u>	<u>(3,774)</u>
	14,014	18,325	23,025	19,877
遞延所得稅				
本期產生者	<u>13,874</u>	<u>(1,581)</u>	<u>20,908</u>	<u>484</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 27,888</u>	<u>\$ 16,744</u>	<u>\$ 43,933</u>	<u>\$ 20,361</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	<u>(\$ 1,501)</u>	<u>(\$ 583)</u>	<u>\$ 2,209</u>	<u>(\$ 1,167)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至 109 年度。合併公司截至 111 年 6 月 30 日，並無任何未決稅務訴訟案件。

二二、每股盈餘

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.40</u>	<u>\$ 1.35</u>	<u>\$ 2.44</u>	<u>\$ 2.07</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.40</u>	<u>\$ 1.34</u>	<u>\$ 2.43</u>	<u>\$ 2.05</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 57,921</u>	<u>\$ 54,853</u>	<u>\$ 100,902</u>	<u>\$ 82,863</u>
用以計算基本每股盈餘及 稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 57,921</u>	<u>\$ 54,853</u>	<u>\$ 100,902</u>	<u>\$ 82,863</u>

股 數	單位：仟股			
	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	41,277	40,706	41,277	39,995
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	113	306	206	450
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	41,390	41,012	41,483	40,445

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、政府補助

合併公司截至 111 年 6 月 30 日止，共取得中華民國國家發展基金管理會「根留臺灣企業加速投資行動方案」之政府優惠利率貸款 650,582 仟元，用於購置機器設備，該借款將於首次動用日起 5~7 年間分期攤還（含寬限期 2~3 年）。以借款當時市場利率 1.10%~1.18% 估計借款之公允價值為 638,900 仟元，取得貸款金額與借款公允價值間之差額為 11,682 仟元，為政府補助之優惠利率，並認列為遞延收入。該遞延收入將於機器設備驗收完成後，依其耐用年限逐期轉列其他收入。合併公司於 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列其他收入 467 仟元、276 仟元、912 仟元及 418 仟元，並分別認列該借款之利息費用 715 仟元、442 仟元、1,295 仟元及 774 仟元。

若合併公司於貸放期間未符合專案貸款認定要點，致國家發展基金管理會暫停或停止貸款委辦手續費撥款時，則合併公司將改依原定利率加計年利率支付。

二四、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別有 46,049 仟元、30,455 仟元及 60,266 仟元尚未支付，帳列其他應付款項下。
2. 合併公司出售不動產、廠房及設備價款截至 110 年 6 月 30 日尚有 110 仟元尚未收取，帳列其他應收款項下。
3. 本公司於 111 年 6 月 27 日經股東常會決議配發之現金股利 185,747 仟元，截至 111 年 6 月 30 日止尚未發放，帳列其他應付款項下。

(二) 來自籌資活動之負債變動

111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	非 現 金 之 變 動							其 他	111年6月30日
	111年1月1日	現 金 流 量	新 增 租 賃	財 務 成 本	公 允 價 值 調 整 - 遞 延 收 入	匯 率 變 動			
長期借款	\$ 565,714	\$ 145,879	\$ -	\$ 1,295	(\$ 2,894)	\$ -	\$ -	\$ 709,994	
租賃負債	128,152	(15,273)	2,585	985	-	14	(985)	115,478	
	<u>\$ 693,866</u>	<u>\$ 130,606</u>	<u>\$ 2,585</u>	<u>\$ 2,280</u>	<u>(\$ 2,894)</u>	<u>\$ 14</u>	<u>(\$ 985)</u>	<u>\$ 825,472</u>	

110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	非 現 金 之 變 動							其 他	110年6月30日
	110年1月1日	現 金 流 量	新 增 租 賃	財 務 成 本	公 允 價 值 調 整 - 遞 延 收 入	匯 率 變 動			
長期借款	\$ 387,181	\$ 159,486	\$ -	\$ 774	(\$ 3,789)	\$ -	\$ -	\$ 543,652	
租賃負債	141,639	(12,675)	12,989	1,158	-	(75)	(1,062)	141,974	
	<u>\$ 528,820</u>	<u>\$ 146,811</u>	<u>\$ 12,989</u>	<u>\$ 1,932</u>	<u>(\$ 3,789)</u>	<u>(\$ 75)</u>	<u>(\$ 1,062)</u>	<u>\$ 685,626</u>	

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公</u> <u>允價值衡量之金融資</u> <u>產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市(櫃)				
股票	\$ _____-	\$ _____-	\$ _____-	\$ _____-

110年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公</u> <u>允價值衡量之金融資</u> <u>產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市(櫃)				
股票	\$ _____-	\$ _____-	\$ _____-	\$ _____-

110年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公</u> <u>允價值衡量之金融資</u> <u>產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市(櫃)				
股票	\$ _____-	\$ _____-	\$ _____-	\$ _____-

111年及110年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市(櫃)股票公允價值係採用市場法，參考該公司與同類型公司之財務報表及經營狀況估算。

(三) 金融工具之種類

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產(註1)	\$ 1,098,047	\$ 951,593	\$ 882,519
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	799,250	629,766	636,353

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付帳款、其他應付款（不含應付薪資及獎金、應付股利、應付員工酬勞、應付營業稅、應付董監事酬勞、應付保險費及應付退休金）及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、權益工具投資、應收款項、銀行借款、應付款項及租賃負債。上述金融工具中與營運有關之財務風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（請參閱下述(1)）、利率變動風險（請參閱下述(2)）及其他價格風險（請參閱下述(3)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美	元	之	影	響
	111年1月1日		110年1月1日		
	至6月30日		至6月30日		
損	\$	367		\$	540
益					
	日	幣	之	影	響
	111年1月1日		110年1月1日		
	至6月30日		至6月30日		
損	\$	31		\$	134
益					

主要源自於合併公司於資產負債表日流通在外之美元計價現金及約當現金、應收款項及應付款項；以及日幣計價現金及約當現金及應收款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度下降，主係以美元計價之淨資產減少所致；本期對日幣匯率敏感度下降，主係以日幣計價之銀行存款減少所致。

(2) 利率風險

因合併公司之銀行存款、借款及租賃負債包含固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ -	\$ 13,029	\$ 12,930
—金融負債	\$ 115,478	\$ 128,152	\$ 141,974
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$ 567,428	\$ 477,382	\$ 482,660
—金融負債	\$ 709,994	\$ 565,714	\$ 543,652

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 713 仟元及 305 仟元，主係合併公司以浮動利率計息之銀行存款及銀行借款產生之利率變動風險部位。

合併公司於本期對利率之敏感度增加，主係以浮動利率計息之淨負債增加所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有權益證券投資而產生權益價格暴險，該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該投資。

敏感度分析

合併公司所持有之權益證券投資截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之公允價值皆為 0 仟元。合併公司評估其攸關風險變數於該日之合理可能變動，將

不致影響 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前其他綜合損益。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司透過客戶信用管理辦法建立完整之客戶信用資料檔及其他公開可取得之財務資訊與過往彼此交易記錄來對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過權責主管複核及核准之交易對方之信用額度限額以控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司之主要客戶 A 公司及 B 公司（其餘客戶收入皆未超過合併公司收入總額 10%），截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 27%、26% 及 27%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至111年6月30日暨110年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

111年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無附息負債	\$ 63,000	\$ 212,003	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	1,750	6,349	23,145	79,091	9,442
浮動利率工具	<u>4,465</u>	<u>8,951</u>	<u>57,915</u>	<u>632,033</u>	<u>30,569</u>
	<u>\$ 69,215</u>	<u>\$ 227,303</u>	<u>\$ 81,060</u>	<u>\$ 711,124</u>	<u>\$ 40,011</u>

110年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無附息負債	\$ 54,187	\$ 9,865	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	2,551	5,290	22,799	87,715	15,015
浮動利率工具	<u>5,404</u>	<u>10,768</u>	<u>67,327</u>	<u>440,284</u>	<u>61,677</u>
	<u>\$ 62,142</u>	<u>\$ 25,923</u>	<u>\$ 90,126</u>	<u>\$ 527,999</u>	<u>\$ 76,692</u>

110年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無附息負債	\$ 78,853	\$ 7,185	\$ 6,663	\$ -	\$ -
租賃負債	2,344	7,347	22,287	95,806	20,521
浮動利率工具	<u>5,853</u>	<u>11,707</u>	<u>77,976</u>	<u>374,322</u>	<u>93,893</u>
	<u>\$ 87,050</u>	<u>\$ 26,239</u>	<u>\$ 106,926</u>	<u>\$ 470,128</u>	<u>\$ 114,414</u>

(2) 融資額度

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 718,359	\$ 572,480	\$ 550,348
－未動用金額	<u>349,418</u>	<u>548,418</u>	<u>627,584</u>
	<u>\$ 1,067,777</u>	<u>\$ 1,120,898</u>	<u>\$ 1,177,932</u>
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
－未動用金額	<u>40,000</u>	<u>280,000</u>	<u>254,120</u>
	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 280,000</u>	<u>\$ 254,120</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 9,349	\$ 9,758	\$ 18,084	\$ 18,585
其他長期員工福利	716	1,308	1,490	2,539
退職後福利	<u>135</u>	<u>135</u>	<u>270</u>	<u>270</u>
	<u>\$ 10,200</u>	<u>\$ 11,201</u>	<u>\$ 19,844</u>	<u>\$ 21,394</u>

本公司 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定；110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之董事及其他主要管理階層之薪酬係本公司依照個人績效及市場趨勢決定。

註：本公司已於 110 年 7 月 9 日董事會決議通過成立薪酬委員會。

二七、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
機器設備－淨額	\$ 869,064	\$ 831,764	\$ 779,640
預付設備款	<u>128,840</u>	<u>-</u>	<u>58,500</u>
	<u>\$ 997,904</u>	<u>\$ 831,764</u>	<u>\$ 838,140</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 已開立未使用之信用狀如下：

單位：外幣仟元

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
購置不動產、廠房及設備			
美 元	\$ 78	\$ 407	\$ 1,624

2. 未認列之合約承諾如下：

單位：外幣仟元

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
購置不動產、廠房及設備			
美 元	\$ 1,045	\$ 10,543	\$ 2,126
日 幣	\$ -	\$ 48,445	\$ 127,860
新 台 幣	\$ 1,905	\$ 4,885	\$ 7,864

(二) 或有事項

重大法律事項

閱康科技股份有限公司於108年11月對本公司及本公司之負責人柳紀綸提出侵害營業秘密之刑事訴訟，該案業於109年10月14日經新竹地方檢察署以109年度偵字第830號及7035號不起訴處分，本公司於110年1月5日知悉閱康科技股份有限公司提出再議，經臺灣高等檢察署發回續查後，本案於110年6月10日再次接獲新竹地方檢察署以110年度偵續字第10號不起訴處分，並於110年7月1日知悉閱康科技股份有限公司提出再議，業於110年7月22日經臺灣高等檢察署以110年度上聲議字第300號駁回處分，後續閱康科技股份有限公司於110年8月5日向新竹地方法院具狀聲請交付審判，並經新竹地方法院於110年12月21日將其聲請駁回。上開案件另於110年1月8日由閱康科技股份有限公司對本公司及本公司之負責人柳紀綸提出侵害營業秘密損害賠償之民事訴訟並請求

賠償 20,000 仟元，該案業於 111 年 2 月 15 日經智慧財產及商業法院以 110 年度民營訴字第 1 號駁回判決，惟閱康科技股份有限公司嗣於 111 年 3 月 11 日就該案提起上訴。本案之最終結果視未來訴訟程序而定，對合併公司之營運尚不致產生重大影響。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

111 年 6 月 30 日

	外 (仟 元)	幣 匯	帳 面 金 額 率 (仟 元)
<u>外 幣 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 1,485	29.720 (美元：新台幣)	\$ 44,144
美 元	1,289	6.695 (美元：人民幣)	\$ 38,314
日 幣	14,193	0.218 (日幣：新台幣)	\$ 3,097
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	1,122	29.720 (美元：新台幣)	\$ 33,331
美 元	419	6.695 (美元：人民幣)	\$ 12,461

110 年 12 月 31 日

	外 (仟 元)	幣 匯	帳 面 金 額 率 (仟 元)
<u>外 幣 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 1,670	27.680 (美元：新台幣)	\$ 46,229
美 元	1,451	6.372 (美元：人民幣)	\$ 40,158
日 幣	16,523	0.241 (日幣：新台幣)	\$ 3,974
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	471	27.680 (美元：新台幣)	\$ 13,039
美 元	10	6.372 (美元：人民幣)	\$ 279
日 幣	1,361	0.241 (日幣：新台幣)	\$ 327

110年6月30日

	外 幣		帳 面 金 額
	(仟 元)	匯 率	(仟 元)
<u>外 幣 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 2,472	27.860 (美元：新台幣)	\$ 68,863
美 元	571	6.466 (美元：人民幣)	\$ 15,913
日 幣	53,220	0.252 (日幣：新台幣)	\$ 13,417
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	1,105	6.466 (美元：人民幣)	\$ 30,792

合併公司於111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日外幣兌換(損)益(已實現及未實現)分別為(2,366)仟元、(1,607)仟元、(2,259)仟元及2,275仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上。(無)
8. 應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表二)

(二) 轉投資事業相關資訊 (附表三)

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表五)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。(附表六)。

三一、部門資訊

主要營運決策者將各地區之檢測分析服務單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門，故無營運部門資訊之適用。

1. 產品性質及製程類似；
2. 產品定價策略及銷售模式類似。

況銓科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 111 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元、仟股／仟單位

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數／單位數	帳面金額 (註1)	持股比例 %	公允價值	
本公司	股票 盛貿科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動	375	\$ -	5.31%	\$ -	註2

註1：係按公允價值評價調整後之帳面餘額。

註2：合併公司持有之盛貿科技股份有限公司股票已全數提列減損。

汎銓科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 1)	交易往來情形			
				科目	金額(註 2 及 4)	交易條件	佔合併總營收 或總資產之 比率%(註 3)
0	汎銓科技股份有限公司	南京泛銓電子科技有限公司	(1)	勞務收入	\$ 11,256	月結 60 天收款	1
1	南京泛銓電子科技有限公司	汎銓科技股份有限公司	(1)	應收帳款—關係人	7,631	—	-
				(2)	勞務收入	2,869	月結 60 天收款

母子公司間業務關係：

汎銓科技股份有限公司、泛銓（上海）電子科技有限公司及南京泛銓電子科技有限公司主係電子材料檢測分析服務；TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD 及 GOOD ACTION INT'L CORP. 係為控股公司。

註 1：與交易人之關係人有三種：

- (1) 母公司對子公司
- (2) 子公司對母公司
- (3) 子公司對子公司

註 2：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表相關數字係以新台幣列示，涉及外幣者，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣；惟損益類相關金額係以本期之平均匯率換算為新台幣。

汎銓科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元、外幣仟元、股數仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額(註2)		期 末 持 有		被投資公司 帳 面 金 額	被投資公司 本 期 損 益	本期認列之 投資損益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 %				
本公司	TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD.	模里西斯	投資控股	\$ 471,331 (USD 15,415)	\$ 471,331 (USD 15,415)	15,415	100	\$ 547,550	\$ 55,133	\$ 55,133	註 1、3 及 4
TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD.	GOOD ACTION INT'L CORP.	模里西斯	投資控股	470,846 (USD 15,400)	470,846 (USD 15,400)	15,400	100	550,825	55,133	55,133	註 1 及 3

註 1：相關投資損益認列係以被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表為依據。

註 2：係依各次實際匯出時之匯率計算加總。

註 3：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 4：期末持有帳面金額係包含集團間交易之未實現毛利。

註 5：大陸被投資公司資訊請詳附表四。

汎銓科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元、外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例%	本期認列 投資損益 (註 2(二)2.)	期末投資 帳面價值 (註 2(二)2.)	截至本期止 已匯回台灣 之投資收益
					匯出	收回						
汎銓(上海)電子科技有限 公司(註 4)	電子材料檢測分析服務	RMB 7,609 (USD 1,050)	(二)	\$ 34,039	\$ -	\$ -	\$ 34,039	(\$ 475)	100	(\$ 475)	\$ 17,111	\$ -
南京汎銓電子科技有限 公司(註 4)	電子材料檢測分析服務	RMB 98,501 (USD 14,350)	(二)	436,807	-	-	436,807	55,608	100	55,608	533,702	-

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 470,846 (註 3)	\$ 500,566 (註 3)	\$ 1,082,231

註 1：投資方式區分為下列 2 種，標示種類別即可：

- (一) 直接赴大陸地區從事投資。
- (二) 透過第三地區投資公司 (GOOD ACTION INT'L CORP.) 再投資大陸。

註 2：本期認列投資損益欄中

- (一) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 2. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 3. 其他。

註 3：係依各次實際匯出時之匯率計算加總，核准投資金額未匯出部分係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

註 4：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

汎銓科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收(付)帳款		未實現損益金額	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
南京汎銓電子科技有限公司	勞務收入—檢測分析服務	\$ 11,256	2%	註 2	月結 60 天	無重大差異	\$ 7,631	2%	\$ -	—
	勞務成本—檢測分析服務	(2,869)	(1%)	註 2	月結 60 天	無重大差異	-	-	\$ -	—

註 1：上述交易於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 2：與關係人間之檢測分析服務收入及檢測分析服務費用，其交易價格係參考市場行情並由雙方議定。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

汎銓科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 111 年 6 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 (股)	持 股 比 例
中華開發優勢創業投資有限合夥	5,275,000	12.78%
順順投資股份有限公司	2,514,815	6.09%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。